

〔論 文〕

母子世帯のワーキングプア規定因に関する一考察

—— 2017 年『就業構造基本調査』匿名データを利用して ——

村 上 雅 俊

要 旨

本稿の目的は、母子世帯に属する世帯員がワーキングプア状態にある場合に、それが何によって規定されるのかを明らかにすることである。この目的のために、第一に、一定の基準をもとに母子世帯に属する世帯員のワーキングプアの規模を推計し、第二に、母子世帯に属しワーキングプアである状態と、母子世帯に属しワーキングプアではない状態とを被説明変数とする回帰分析から、母子世帯におけるワーキングプアを規定する要因を分析した。分析の結果、以下の諸点が明らかとなった。第一に、他の世帯形態と同様に、母子世帯においてもワーキングプアを規定する大きな要因が不安定な就業であることである。第二に、就労時間の調整、あるいは調整せざるを得ない状況がワーキングプアに陥る確率を高めることが分析の結果から示されたことである。そして第三に、自己啓発・職業訓練の経験が、ワーキングプアに陥る確率を低下させることが分析の結果から示されたことである。

I はじめに

『令和3年度全国ひとり親世帯等調査』によると、日本の母子世帯の世帯数は119.5万世帯であるとされ、そのうち86.3%が就業しており、平均年間就労収入は236万円であるとされる¹⁾。母子世帯の多くが働きながらも貧困、すなわち、ワーキングプア(The Working Poor, In-Work Poverty)状態にある、あるいは、貧困に対して脆弱な状態にあることが推察される。

本稿の目的は、母子世帯における就労と貧困の問題、すなわちワーキングプア問題を考察することである。母子世帯であることを同条件として、何が母子世帯のワーキングプアと非ワーキングプアを分ける要因であるのかを明らかにする。この研究目的のために、第一に近年の母子世帯問題に関する研究をサーベイする。第二に、『就業構造基本調査』(以下、『就調』と略記

する)の匿名データ(2017年)を利用して、母子世帯(母子世帯に属する世帯員を含む)のワーキングプアの規模を推計する²⁾。そして第三に、同データを用いた計量分析から、母子世帯である(に属する)という条件を一定にした上で、何が母子世帯のワーキングプア・非ワーキングプアを分ける要因であるのかを分析する。最後に本稿の分析から得られた結果をまとめ、今後の課題を示すこととする。

II 先行研究

以下では、本稿の目的に従い、母子世帯における就労ならびに貧困を取り扱ったこれまでの研究蓄積をサーベイすることとしたい。これまでの研究蓄積では、それぞれの研究目的や研究において取り扱う内容が多岐にわたっている。母子世帯に関する多様な問題があることを推察

できる。これまでの研究蓄積のすべてをサーベイすることは本稿では実質的に困難となることから、ここでのサーベイは、2000年以降に発表され、母子世帯の就労や貧困を分析した研究業績に絞ることとする³⁾。

あらかじめ母子世帯の問題に関してこれまで多くの研究蓄積により指摘された点をまとめるならば、第一に、母子世帯であることは貧困に対する脆弱性を持つ、すなわち母子世帯であることで貧困リスクが高くなる、そして第二に、母子世帯の世帯主は就労しているが、不安定な就労の割合が高くそして低収入である、ということである。

以下に示す各研究は、細部で問いの立て方が異なるものの、母子世帯の就労と貧困の問題を考察する際に非常に重要な示唆を与えてくれる。

母子世帯の世帯主の多くが不安定な就労に就いているとされるが、母子世帯の世帯主すなわち母親が正社員で就労しない・正社員を希望しないのはいかなる要因によるのかを明らかにした研究として周(2011, 2012a, 2012c)の一連の研究がある。独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査から、母子世帯の母親の8割が将来的には正社員となることを希望しながら、当面の間は正社員就業を希望しないという結果を得たことを受けて、3つの仮説「年齢・学歴制約仮説」、「育児制約仮説」、「非勤労収入仮説」を設定し、計量的手法を用いて分析・検証している⁴⁾。

周(2012a)によると「年齢・学歴制約仮説」は「日本企業の正社員採用は、年齢、学歴と職歴経験を重視する傾向があるため、一定年齢を超えている人、低学歴の人、正社員として働いた経験のない人にとって、正社員就業のハードルは高いことが容易に想像できる」(周(2012a): 322)ことから設定され、「育児制約仮説」は「総じて子どもの年齢が低ければ低いほど制約が大きいと思われる」(周(2012a): 322)とし、この制約は未就学児童の場合とそうでない場合、育児支援がある場合とそうでない場合で変化することから設定される。そして「非勤労収入仮説」

は、「元夫からの養育費や遺族年金、児童扶養手当、家賃や利子収入などの非勤労収入が得られるケースがある」(周(2012a): 322)とし、それらが大きければ正社員としての就業を希望しないことから設定される。そして仮説の検証は、主に正社員への就業希望の確率を被説明変数としたロジスティック回帰分析⁵⁾によりなされ、設定したどの仮説も一定程度支持されることが示される。母子世帯の母親の正社員就業に関する詳細を明らかにするものであり、その結論は非常に示唆に富むものである⁶⁾。ただし、母子世帯の母親の正社員就業希望について、母子世帯が貧困状態にあるか否かの違いは、利用するデータから生活保護受給が推測されるケースについてダミー変数を投入した分析がなされている。

貧困状態にあっても救済施策としての生活保護を受給しない要因を分析した研究として吉武(2019)がある。母子世帯の中でも貧困状態にある世帯に着目し、貧困状態にある母子世帯が生活保護を受給しているか否かを被説明変数としたロジスティック回帰分析がなされている。分析の結果として、「学歴が高卒以上である場合に生活保護を受給しておらず、中卒である場合に受給している傾向にあった。また無職・求職である場合には受給している傾向、有職である場合には受給していない傾向にあった」(吉武(2019): 169)ことが示される。また、「健康状態が悪くない場合には貧困であっても生活保護を受給しない傾向が見られ」(吉武(2019): 169)、加えて「内的統制傾向が高いほど生活保護を受給していない傾向が示された」(吉武(2019): 169-170)とする⁷⁾。貧困状態にある母子世帯の生活保護受給要因を明らかにしたという点で非常に意義ある研究である。ただし、貧困状態にある母子世帯を取り扱った研究であるがゆえに、母子世帯における貧困と非貧困、そして就労との関係は明らかではない。

母子世帯の労働実態を明らかにした研究として中田(2023)がある。札幌市母子寡婦福祉連合会の会員へのアンケートから、母子世帯の労

Mar. 2025

母子世帯のワーキングプア規定因に関する一考察

働実態や経済状況が明らかにされている。局所データからの分析とはなるが、本研究も様々な示唆を与えてくれる。分析の結果から、母子世帯の就業率は非常に高い一方で、収入は低く、また労働時間との関係では「単純に子育て→短時間勤務の非正規→シングルマザーの収入の低さと考えることはできない」(中園(2023):51)と指摘する。他にも経済的自立に関して、就業支援の利用や資格取得、正社員雇用への転換希望について分析がなされている。そして末子が20歳以上のシングルマザーを寡婦として、その実態についての分析もなされている。母子世帯の労働実態について多様な側面に焦点を当てており、またそこから、キャリア支援の課題を明らかにしている点で非常に意義ある研究である。しかしながら、本研究においても同条件、すなわち母子世帯という状態にある中で、貧困と非貧困にある状態とを比較し、何が貧困と非貧困を分けるのかが分析されることはない。

母子世帯のワーキングプア問題を詳細に分析した研究として田宮(2019)がある。本稿で利用するデータと同様に、『就調』の匿名データ(1992～2007年)を用いた分析がなされ、加えて、『国勢調査』の集計データから最低賃金の上昇率と都道府県別の雇用率の関係を分析している。田宮(2019)によると「母子世帯の就労貧困率はシングルマザーの就労収入のみでみた場合70%を超え、社会保障給付等を加えた総所得でも60%を超えていた」(田宮(2019):36)とする。非正規雇用・短労働時間・低学歴が貧困リスクを高めるとした上で、「母子世帯はそうした貧困のリスクを高める働き方をする者、人的資源に乏しい者の占める割合が夫婦世帯よりも高いことから、就労収入が低位にとどまり、高い水準の貧困率を高めていると考えられる」とする。(田宮(2019):36) 詳細な分析であり、母子世帯のワーキングプア問題について重要な示唆を与えてくれる。しかしながら、本研究においても、夫婦世帯と母子世帯の比較・分析から母子世帯の特徴が明らかにされている。

以上のように、上記のいずれの先行研究も本

稿の研究課題に対して非常に重要な示唆を与えてくれる。しかしながら、母子世帯であるという貧困リスクの高い条件下において、何が母子世帯の中での貧困と非貧困を分ける要因となっているのかについては、筆者の知る限りほとんど考察されていない。ここまで取り上げた先行研究以外でも、有配偶女性と母子世帯の母親との比較、あるいは、母子世帯であることと他の関連要因を分析した研究は数多くなされてきている。各研究に大きな意義があり、もちろん、有配偶女性と母子世帯の母親の比較分析は、田宮(2019)が示すとおり、「カップルマザーとの比較によってシングルマザーの特徴が相対化」(田宮(2019):34)できる。

不安定な仕事に就いている、あるいは、就かざるを得ないといった現状、そして、学歴等のこれまでの個人の履歴、労働市場での活動が、どれだけ貧困リスクとなるのかについて分析した多くの研究蓄積がある。こういった中で、母子世帯である・母子世帯に属するということを同条件として、そして労働市場で活動していることも同条件として貧困と非貧困を分ける要因を考察することに、一定の意義があると考えられる。

よって本稿では、分析対象を「母子世帯(に属する世帯人員)のワーキングプア」に絞り、母子世帯の中で「働きながら(労働市場で活動しながら)も貧困」である状態が何に規定されるのかを有配偶女性と比較することで明らかにするのではなく、「働きながら(労働市場で活動しながら)貧困ではない」母子世帯(に属する世帯人員)と比較することで明らかにしたい。

Ⅲ 分析の方法

前項で示したとおり、本稿における分析対象は、母子世帯に属するワーキングプアと母子世帯に属する非ワーキングプアとなる。すなわち、母子世帯に属する個人をワーキングプアと非ワーキングプアに分類し、何が母子世帯のワーキングプアの規定因となるのかを、同条件

(母子世帯に属する)のもとで比較検討する。

本稿の目的のために、以下のようなプロセスから母子世帯に属するワーキングプアと非ワーキングプアを分類した。なお、本稿で用いたデータは、2017年『就調』匿名データである。単年度のデータであり、経年での変化を捉えられないという限界がある。

3-1 ワーキングプアの分類

ワーキングプアである状態を特定するためには、第一に、貧困状態にあるか否か、そして第二に、貧困状態にある個人が実際に働いているか否か(あるいは労働市場で活動しているか否か)ということを利用するデータに備わる変数から判別することが必要になる。

なお、本稿では貧困と非貧困を分類するための最低生活基準を、おおまかな基準ではあるものの設定し、各世帯の世帯収入が最低生活基準を下回る場合に、当該世帯を貧困世帯とした。最低生活基準の算定方法は村上(2015)のものを採用した。すなわち、生活保護制度にある生活扶助(第一類・第二類)+住宅扶助(一律に月額13000円)+教育扶助+老齢加算+母子加算の合計額である。なお、各種扶助額や加算額は更新されるため、2017年度の各種扶助額・加算額を適用した。基本的に村上(2015)による最低生活基準の算定方法を用いて貧困と非貧困を分類するが、本稿で用いるデータが2017年の『就調』匿名データであり、老齢加算はすでに廃止されている年となるため除くこととした⁸⁾。

貧困と非貧困の分類については、例えば日本の相対的貧困率は、等価可処分所得(可処分所得を世帯人員数の平方根で除した1人当たりの所得)の中央値の50%が基準となっている。ただし、この方法により貧困と非貧困を分類するためには、利用するデータに実額の世帯収入と世帯人員数の変数が備わっていることが必須条件となる。しかしながら、本稿で利用する『就調』匿名データは、世帯人員数の変数を備えてはいるものの、世帯収入についての変数はカテゴリデータとなっている。したがって、等価可

処分所得の50%という基準を直接採用することには大きな困難がともなう⁹⁾。

カテゴリデータから貧困と非貧困を分類する方法は、村上(2015)により提示されている。本稿は村上(2015)と、年度は異なるものの、同じデータを用いるため、貧困・非貧困の詳細な分類方法についても村上(2015)の方法を採用する。データの処理方法は以下のとおりである。

ある世帯の世帯収入がデータでは300～399万円のカテゴリデータとして示され、当該世帯の最低生活基準が200万円であれば、当該世帯は非貧困世帯として分類される。一方で、ある世帯の世帯収入がデータでは300～399万円のカテゴリデータとして示され、当該世帯の最低生活基準が400万円であれば、当該世帯は貧困世帯に分類される。ここでの推計上の問題は、最低生活基準が世帯収入カテゴリの下限と上限の間となる場合である。この点について村上(2015)において提示された方法が以下である。すなわち、「世帯の最低生活基準が210万円で、世帯収入が200～299万円である場合を例に、本稿で実際に採った処置を記しておく。200～299万円の世帯収入階級の階級幅において、当該階級に属する世帯が1万円刻みで一様分布していることを前提とする。200万円未満の階級の上限值である199.9万円と210万円の差は約10万円となる。この約10万円は、階級の幅全体を1とした場合、おおよそ0.1となると考えられる。各世帯の最低生活基準が世帯の収入階級の下限值に近いほど、貧困世帯である確率が低い、すなわち、先の例では、世帯収入の実額が210万円を超えている確率が高いと考える。この0.1に推計用の乗率をかけることで母集団復元後の貧困世帯数が推定される」(村上(2015):15)である¹⁰⁾。

貧困と非貧困を分類した後必要となるのが、貧困世帯の世帯員からワーキングプアを特定するということである。上述のとおり、貧困と非貧困の分類を村上(2015)の方法から行うことから、また、用いるデータが、年度は異なるものの同じであることから、ワーキングプア

Mar. 2025

母子世帯のワーキングプア規定因に関する一考察

の定義も村上 (2015) に従うこととした。

村上 (2015) のワーキングプアの定義は以下のとおりである。すなわち、「通常 (3 ヶ月以上) 労働市場で活動したが世帯所得が最低生活水準額を下回る個人 (労働市場での活動が主なものを対象とするため、学生を除く)」(村上 (2015) : 14) である。ただし、本稿の分析の対象は母子世帯となるため、上記の定義に、母子世帯に属するというフィルタが加わることとなる。

分析結果を示す前に、次項では、『就調』匿名データにおける母子世帯の定義と他の調査の母子世帯の定義の違いについての説明を加えておきたい。政府統計調査における母子世帯の定義は様々であり、他の調査を用いた分析結果と本稿における分析結果との比較可能性に関する限界を示すためである。『就調』匿名データにおける母子世帯の定義と他の調査の母子世帯の定義の違いを示しておく必要がある。

3-2 『就業構造基本調査』における母子世帯

本稿で利用する『就調』匿名データ (2017 年) に調査実施年度が最も近い『国勢調査』(2015 年) の母子世帯の定義を見ると、「未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯」となっており、また、母 (父) 子世帯 (他の世帯員がいる世帯を含む) の定義は、「「母子世帯」及び「父子世帯」に、未婚、死別又は離別の女 (男) 親と、その未婚の 20 歳未満の子供及び他の世帯員 (20 歳以上の子供を除く。) から成る一般世帯を含めた世帯」となっている¹¹⁾。さらに、『全国ひとり親世帯等調査』では、「父のいない児童 (満 20 歳未満の子どもであって、未婚のもの) がその母によって養育されている世帯」という定義となっている¹²⁾。またさらに『国民生活基礎調査』では、「死別・離別・その他の理由 (未婚の場合を含む。) で、現に配偶者のいない 65 歳未満の女 (配偶者が長期間生死不明の場合を含む。) と 20 歳未満のその子 (養子を含む。) のみで構成している世帯」となっている¹³⁾。

各調査は、母子世帯における子どもを 20 歳未

満と定義することで共通しているが、詳細には異なっている。周 (2012b) によれば、子どもを 20 歳未満とする定義は、「公式統計が依拠する民法では「年齢 20 歳をもって成年とする」(第 4 条) という条項と「20 歳未満であっても婚姻していれば成年者とみなされている」(第 753 条) という条項があるため、「20 歳未満の未婚の子ども」が児童の定義となっている」ことが示される。(周 (2012b) : 16)

しかしながら、『就調』、ならびに、本稿で用いる『就調』匿名データの母子世帯の定義は、「配偶関係が配偶者なしの母親と 18 歳未満の子供から成る世帯」¹⁴⁾ である。他の調査では捉えられている母子世帯に属する 18 歳～19 歳の子どもが含まれず、したがって本稿における推計・分析の対象とはならない。また、本稿での分析が『就調』匿名データの母子世帯の定義をそのまま用いた分析であるため、母子世帯となった母親が自身の父母・親類縁者等と同居している (金銭等の援助を受ける) といったケースを除いた分析ともなる。他の調査を用いた分析との比較可能性も含めて、本稿の分析が一定の限界を有するものであることを述べておきたい¹⁵⁾。

IV 分析結果

4-1 母子世帯に属するワーキングプアの規模の推計

ここでは、母子世帯に属するワーキングプアの規模と構成について、単年度ではあるが、上述の方法から推計した結果を示すこととする。推計結果は 2017 年のみであり、母子世帯に属する母親以外の 15 歳以上の学卒の男性・女性が、本稿におけるワーキングプアの定義上、推計の対象に含まれることとなる¹⁶⁾。推計結果は表 1 に示している¹⁷⁾。なお、母子世帯に属する母親以外の 15 歳以上の学卒の男性・女性が推計対象に含まれるものの、特に男性についてはその数は少ないため、以下では、女性の推計結果のみについて述べていく¹⁸⁾。

表1 母子世帯に属するワーキングプアの規模の推計結果

(実数単位は(人))

	実数						構成比						ワーキングプア率		
	ワーキングプア			労働力人口			ワーキングプア			労働力人口					
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
総数	233,859	1,213	232,646	374,933	1,858	373,075	100.00%	0.52%	99.48%	100.00%	0.50%	99.50%	62.37%	65.29%	62.36%
有業者	214,693	448	214,245	353,588	1,093	352,495	91.80%	0.19%	91.61%	94.31%	0.29%	94.02%	60.72%	40.99%	60.78%
無業者	19,166	765	18,401	21,345	765	20,580	8.20%	0.33%	7.87%	5.69%	0.20%	5.49%	89.79%	100.00%	89.41%
年齢															
15～24歳	5,590	1,213	4,377	7,733	1,858	5,874	2.39%	0.52%	1.87%	2.06%	0.50%	1.57%	72.30%	65.29%	74.51%
25～34歳	59,880	-	59,880	87,145	-	87,145	25.61%	-	25.61%	23.24%	-	23.24%	68.71%	-	68.71%
35～44歳	122,365	-	122,365	198,258	-	198,258	52.32%	-	52.32%	52.88%	-	52.88%	61.72%	-	61.72%
45～54歳	44,203	-	44,203	78,977	-	78,977	18.90%	-	18.90%	21.06%	-	21.06%	55.97%	-	55.97%
55～64歳	1,820	-	1,820	2,821	-	2,821	0.78%	-	0.78%	0.75%	-	0.75%	64.54%	-	64.54%
65歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学歴															
小学・中学	30,822	1,213	29,609	40,417	1,858	38,558	13.18%	0.52%	12.66%	10.78%	0.50%	10.28%	76.26%	65.29%	76.79%
高校・旧中	118,885	-	118,885	160,667	-	160,667	50.84%	-	50.84%	42.85%	-	42.85%	73.99%	-	73.99%
専門学校	37,796	-	37,796	71,187	-	71,187	16.16%	-	16.16%	18.99%	-	18.99%	53.09%	-	53.09%
短大・高専	29,442	-	29,442	53,988	-	53,988	12.59%	-	12.59%	14.40%	-	14.40%	54.53%	-	54.53%
大学	10,726	-	10,726	39,412	-	39,412	4.59%	-	4.59%	10.51%	-	10.51%	27.22%	-	27.22%
大学院	355	-	355	2,470	-	2,470	0.15%	-	0.15%	0.66%	-	0.66%	14.38%	-	14.38%
従業上の地位（本業）															
正規の職員・従業員	41,738	6	41,732	142,875	258	142,617	17.85%	0.00%	17.84%	38.11%	0.07%	38.04%	29.21%	2.34%	29.26%
パート	110,375	284	110,091	124,715	284	124,431	47.20%	0.12%	47.08%	33.26%	0.08%	33.19%	88.50%	100.00%	88.48%
アルバイト	14,355	158	14,198	16,240	551	15,689	6.14%	0.07%	6.07%	4.33%	0.15%	4.18%	88.40%	28.64%	90.50%
労働者派遣事業所の派遣社員	11,081	-	11,081	16,466	-	16,466	4.74%	-	4.74%	4.39%	-	4.39%	67.30%	-	67.30%
契約社員	15,069	-	15,069	23,426	-	23,426	6.44%	-	6.44%	6.25%	-	6.25%	64.32%	-	64.32%
嘱託	3,551	-	3,551	4,045	-	4,045	1.52%	-	1.52%	1.08%	-	1.08%	87.79%	-	87.79%
その他	3,094	-	3,094	3,855	-	3,855	1.32%	-	1.32%	1.03%	-	1.03%	80.27%	-	80.27%
会社などの役員	1,030	-	1,030	4,617	-	4,617	0.44%	-	0.44%	1.23%	-	1.23%	22.30%	-	22.30%
雇人あり（自営業）	1,350	-	1,350	2,342	-	2,342	0.58%	-	0.58%	0.62%	-	0.62%	57.65%	-	57.65%
雇人なし（自営業）	10,590	-	10,590	12,504	-	12,504	4.53%	-	4.53%	3.34%	-	3.34%	84.69%	-	84.69%
自家営業手伝い	1,281	-	1,281	1,324	-	1,324	0.55%	-	0.55%	0.35%	-	0.35%	96.71%	-	96.71%
内職	1,179	-	1,179	1,179	-	1,179	0.50%	-	0.50%	0.31%	-	0.31%	100.00%	-	100.00%
従業員規模															
1～4人	25,771	-	25,771	32,542	129	32,413	11.02%	-	11.02%	8.68%	0.03%	8.64%	79.19%	-	79.51%
5～9人	17,418	-	17,418	26,748	-	26,748	7.45%	-	7.45%	7.13%	-	7.13%	65.12%	-	65.12%
10～19人	23,644	41	23,604	35,404	41	35,364	10.11%	0.02%	10.09%	9.44%	0.01%	9.43%	66.78%	99.35%	66.74%
20～29人	14,487	65	14,423	23,133	138	22,995	6.19%	0.03%	6.17%	6.17%	0.04%	6.13%	62.63%	46.92%	62.72%
30～49人	15,782	6	15,776	23,809	113	23,696	6.75%	0.00%	6.75%	6.35%	0.03%	6.32%	66.28%	5.31%	66.58%
50～99人	21,153	-	21,153	31,115	-	31,115	9.05%	-	9.05%	8.30%	-	8.30%	67.98%	-	67.98%
100～299人	25,247	-	25,247	44,887	-	44,887	10.80%	-	10.80%	11.97%	-	11.97%	56.24%	-	56.24%
300～499人	9,541	-	9,541	20,383	-	20,383	4.08%	-	4.08%	5.44%	-	5.44%	46.81%	-	46.81%
500～999人	10,166	-	10,166	22,410	-	22,410	4.35%	-	4.35%	5.98%	-	5.98%	45.36%	-	45.36%
1000人以上	37,001	284	36,716	63,007	461	62,546	15.82%	0.12%	15.70%	16.80%	0.12%	16.68%	58.72%	61.64%	58.70%
官公庁	7,914	-	7,914	22,048	-	22,048	3.38%	-	3.38%	5.88%	-	5.88%	35.90%	-	35.90%

出所) 2017年『就調』匿名データより筆者作成。

総数のワーキングプア率(母子世帯に属するワーキングプア÷母子世帯に属する労働力人口×100)は62.36%となり、非常に高いワーキングプア率である。年齢別に見ると、35～44歳の実数規模が最も大きく、実数規模の大きい35～44歳のワーキングプア率は61.72%となった。学歴別では、学歴が高いほどワーキングプア率は低くなる。ただし、実数規模では高校・旧中卒が大きい。従業上の地位別では、正規の職員・従業員のワーキングプア率が29.26%となった。一方で、パートが88.48%、アルバイ

トが90.50%、雇人なしの自営業主が84.69%となっている。正規の職員・従業員は、他の不安定な就業と比較してワーキングプア率は低いものの、約3分の1がワーキングプアであるという推計結果である。従業員規模別に見ると、1～99人の従業員規模でワーキングプア率が60%を超え、100人以上で60%を若干下回り、従業員規模の拡大につれてワーキングプア率が少しずつ下落していくという傾向を読み取ることができる。

ここまで示したとおり、分析対象を母子世帯

に絞った場合においても、不安定な就業がワーキングプアを規定する大きな要因となっていることが分かる。

4-2 計量分析による母子世帯のワーキングプア規定因の検討

母子世帯に属する個人のワーキングプア率が非常に高率であることを前提に、以下では、母子世帯に属する個人のワーキングプアと非ワーキングプアを分ける要因とは何かを、計量分析

から明らかにしたい。被説明変数を、母子世帯に属しワーキングプアである場合を1、そして、母子世帯に属し非ワーキングプアである場合を0とした。説明変数は、個人属性(年齢, 学歴), 働き方(従業上の地位, 従業員規模, 労働時間), 世帯属性(子どもの数)とした。そして2つ目の推定には、上記の説明変数に加えて自己啓発・職業訓練に関する変数(自己啓発・職業訓練をした= 1)を組み入れた¹⁹⁾。

記述統計量は表2に示される。そして推定

表2 記述統計量

Variable	推定 1				推定 2			
	Mean	Std. dev.	Min	Max	Mean	Std. dev.	Min	Max
被説明変数	0.578	0.494	0	1	0.577	0.494	0	1
年齢 (リファレンス: 35 ~ 44 歳)								
15 ~ 24 歳	0.013	0.114	0	1	0.014	0.116	0	1
25 ~ 34 歳	0.234	0.423	0	1	0.233	0.423	0	1
45 ~ 54 歳	0.214	0.410	0	1	0.212	0.409	0	1
55 ~ 64 歳	0.008	0.089	0	1	0.008	0.090	0	1
65 歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
学歴 (リファレンス: 高校・旧制中卒)								
小・中学卒	0.088	0.283	0	1	0.085	0.279	0	1
専門学校	0.204	0.403	0	1	0.204	0.403	0	1
短大・高専	0.152	0.359	0	1	0.154	0.361	0	1
大学・大学院	0.128	0.334	0	1	0.129	0.336	0	1
従業上の地位 (リファレンス: 正規の職員・従業員)								
パート	0.334	0.472	0	1	0.334	0.472	0	1
アルバイト	0.038	0.190	0	1	0.038	0.190	0	1
労働者派遣事業所の派遣社員	0.045	0.208	0	1	0.045	0.208	0	1
契約社員	0.068	0.251	0	1	0.065	0.247	0	1
嘱託	0.013	0.112	0	1	0.013	0.114	0	1
その他	0.008	0.087	0	1	0.008	0.089	0	1
会社などの役員	0.013	0.113	0	1	0.013	0.113	0	1
雇人あり (自営業)	0.007	0.083	0	1	0.007	0.085	0	1
雇人なし (自営業)	0.032	0.177	0	1	0.032	0.176	0	1
自家営業手伝い	0.002	0.046	0	1	0.002	0.047	0	1
内職	(empty)				(empty)			
従業員規模 (リファレンス: 300 人以上 (官公庁含む))								
1 ~ 19 人	0.258	0.437	0	1	0.255	0.436	0	1
20 ~ 299 人	0.358	0.480	0	1	0.361	0.480	0	1
週間労働時間 (リファレンス: 35 ~ 42 時間)								
15 時間未満	0.053	0.223	0	1	0.053	0.225	0	1
15 ~ 21 時間	0.069	0.254	0	1	0.070	0.256	0	1
22 ~ 34 時間	0.193	0.394	0	1	0.196	0.397	0	1
43 ~ 45 時間	0.117	0.321	0	1	0.117	0.321	0	1
46 ~ 48 時間	0.064	0.244	0	1	0.062	0.242	0	1
49 ~ 59 時間	0.066	0.249	0	1	0.063	0.242	0	1
60 時間以上	0.026	0.159	0	1	0.027	0.161	0	1
〈世帯の状態〉								
子どもの数	1.590	0.733	1	6	1.595	0.732	1	6
〈訓練・自己啓発の有無〉								
訓練・自己啓発をした					0.359	0.480	0	1

出所) 2017 年『就調』匿名データより筆者作成。

表 3 推定結果

	推定 1				推定 2			
	オッズ比	標準誤差	95%信頼区間		オッズ比	標準誤差	95%信頼区間	
			下限	上限			下限	上限
年齢 (リファレンス：35～44歳)								
15～24歳	1.100	0.660	0.340	3.564	1.130	0.641	0.372	3.436
25～34歳	1.220	0.218	0.860	1.733	1.295	0.235	0.908	1.848
45～54歳	0.996	0.170	0.713	1.391	1.012	0.177	0.718	1.426
55～64歳	1.604	1.015	0.464	5.542	1.825	1.262	0.471	7.077
65歳以上	-				-			
学歴 (リファレンス：高校・旧制中卒)								
小・中学卒	0.751	0.201	0.444	1.269	0.753	0.200	0.447	1.268
専門学校	0.459 ***	0.084	0.320	0.658	0.533 ***	0.100	0.369	0.768
短大・高専	0.460 ***	0.089	0.316	0.672	0.471 ***	0.093	0.319	0.694
大学・大学院	0.186 ***	0.039	0.123	0.280	0.204 ***	0.043	0.135	0.310
従業上の地位 (リファレンス：正規の職員・従業員)								
パート	14.166 ***	2.881	9.509	21.104	11.874 ***	2.439	7.938	17.761
アルバイト	22.346 ***	13.203	7.019	71.143	20.567 ***	13.100	5.902	71.668
労働者派遣事業所の派遣社員	4.518 ***	1.512	2.344	8.707	4.633 ***	1.476	2.481	8.649
契約社員	4.767 ***	1.060	3.083	7.371	4.495 ***	1.038	2.858	7.068
嘱託	16.689 ***	9.978	5.170	53.873	16.555 ***	10.647	4.694	58.390
その他	4.307	3.321	0.950	19.525	4.245	3.235	0.953	18.907
会社などの役員	0.228	0.209	0.038	1.372	0.164	0.173	0.021	1.304
雇人あり (自営業)	2.155	1.178	0.738	6.294	2.257	1.257	0.758	6.721
雇人なし (自営業)	16.256 ***	8.408	5.898	44.802	17.237 ***	9.032	6.172	48.136
自家営業手伝い	29.196 **	32.749	3.240	263.100	25.202 **	28.744	2.695	235.652
内職	-				-			
従業員規模 (リファレンス：300人以上 (官公庁含む))								
1～19人	1.932 **	0.395	1.295	2.883	1.867 **	0.393	1.237	2.820
20～299人	1.506 **	0.235	1.110	2.044	1.515 **	0.237	1.114	2.059
週間労働時間 (リファレンス：35～42時間)								
15時間未満	0.631	0.214	0.325	1.228	0.620	0.208	0.322	1.196
15～21時間	0.921	0.361	0.427	1.986	0.913	0.362	0.419	1.986
22～34時間	2.046 **	0.515	1.249	3.352	2.196 **	0.577	1.312	3.674
43～45時間	0.610 *	0.129	0.403	0.923	0.638 *	0.138	0.418	0.974
46～48時間	0.887	0.208	0.559	1.405	0.822	0.198	0.512	1.320
49～59時間	0.729	0.188	0.439	1.209	0.759	0.184	0.472	1.220
60時間以上	0.455 *	0.179	0.210	0.986	0.433	0.168	0.202	0.928
〈世帯の状態〉								
子どもの数	3.282 ***	0.372	2.628	4.097	3.410 ***	0.399	2.710	4.290
〈訓練・自己啓発の有無〉								
訓練・自己啓発をした					0.544 ***	0.078	0.412	0.720
定数	0.083 ***	0.022	0.049	0.139	0.096 ***	0.026	0.056	0.164
Log pseudolikelihood		-134770.270				-128233.770		
Number of Obs.		2975				2892		
Pseudo R2		0.372				0.380		
Wald chi2		502.24				467.12		
bic		270000				272000		
p		0.000***				0.000***		

注) *for p<.05, ** for p<.01, and *** for p<.001
出所) 2017年『就調』匿名データより筆者作成。

Mar. 2025

母子世帯のワーキングプア規定因に関する一考察

結果は表3に示される。以下、推定結果から明らかとなったことを述べていくこととする。なお、以下では、ワーキングプアに陥るリスク要因を、一定の基準（リファレンス）に対するオッズ比の高さとその統計的有意性から評価している。統計的有意性が確認されたことをもって母子世帯の貧困問題に関する解決法を直接に導くものではない。あくまで推定の結果、ひいては大量の存在からの傾向を示すものであり、より詳細に実態との関連を検討することが必要であることは言うまでもない²⁰⁾。

年齢別（リファレンス：35～44歳）では、いずれの年齢階級についても有意な結果は得られなかった。学歴別（リファレンス：高校・旧制中卒）では、学歴が上昇するに従って、オッズ比の数値自体も小さくなっている。したがって、学歴が高いことは母子世帯のワーキングプアに陥るリスクを低下させると言える。さらに従業上の地位別（リファレンス：正規の職員・従業員）では、いわゆる不安定な就業に就くことが、ワーキングプアに陥るリスクを高めており、なかでもパート、アルバイト、嘱託、雇人なし自営業主、自家営業の手伝いのオッズ比が高い。従業員規模別（リファレンス：300人以上（官公庁含む））を見ると、従業員規模の小ささもまた、ワーキングプアに陥るリスクを高めていると言える。

週当たりの労働時間（リファレンス：35～42時間）を見ると、22～34時間でオッズ比が1を超え、一方で、43～45時間でオッズ比が1を下回っている。詳細なそして追加的な分析が必要ではあるものの、就労時間の調整（母子世帯における就労時間調整をせざるを得ない状況）によってワーキングプアに陥るリスクが高まっていること、長労働時間であることでワーキングプアに陥るリスクが低下することが示唆される²¹⁾。

世帯属性別の結果については、世帯内の子どもの数が多いことは、ワーキングプアに陥るリスクを高めると言える。そして、推定2では、自己啓発・職業訓練をおこなった場合、ワーキ

ングプアに陥るリスクを低下させることが示された。ただし、自己啓発・職業訓練に関する結果の解釈は、多様な側面から再検討される必要があると思われる。例えば、本稿の分析からは自己啓発・職業訓練がワーキングプアに陥るリスクを下げていることが示されるが、それは正規の職員・従業員といわゆる不安定な就業で自己啓発・職業訓練の効果が異なるのか否かということがある。また例えば、自己啓発・職業訓練の実施主体と働く者の状態（正規か否か）が考えられる。さらに、年齢との関係や要扶養児童の存在とその数との関係があるのか、そしてもちろん、貧困という状態にあるが故に自己啓発・職業訓練を受けることがなかった・できなかったという点も考えるべきだろう。したがって、様々な面から再検討する・さらに掘り下げる必要があると思われる。

V むすびにかえて

本稿では、2017年の『就調』匿名データを用いて、母子世帯に属するワーキングプアの規模を推計し、加えて、母子世帯にあるという条件を同条件として、何が貧困と非貧困を分けるのかを考察してきた。母子世帯に属する場合、働きながら（労働市場で活動しながら）も貧困状態に陥る確率が非常に高いことは分析の結果から明らかであり、不安定な就業がその確率をさらに高めることに大きく寄与していることも示された。また、計量分析からは、労働時間の調整による結果として貧困に陥る確率が高まっているのではないかと、そして、自己啓発・職業訓練が一定程度、防貧政策として機能したのではないかということが、さらに詳細に分析する必要はあるものの、示された。

本稿における分析は、あくまで単年度データを用いた分析であり、利用データの制約による推計・推定のあいまいさを完全に排除することはできていない。加えて、ワーキングプアに陥るリスクをオッズ比とその統計的有意性から指摘したのみであり、この点についても多くの課

題が残される。

上記のような分析の限界を受けた今後の課題を以下に示すことで、本稿のむすびとしたい。今後の課題の第一は、他調査による分析との比較可能性を向上させることである。すなわち、18歳～19歳の子どもの世帯員を含んだ分析である。加えて、何らかの理由で母子世帯となった母親がその父母・親類縁者等と同居している（金銭等の援助を受ける）といったケース、いわゆる独立母子世帯以外のケースも含めて分析することである。第二は、経年変化を捉えることである。本稿は単年度のデータを用いた分析であり大きな限界がある。『就調』の調査実施が5年間隔であり大規模の標本調査であることから、構造的な変化を捉えることに適している調査であると思われる。ただし調査実施間の各種政策実施の効果を考察することも必要である。そして最後に、今後も様々な議論されることが必要であると思われるが、ワーキングプアを統計的にどう正確に捉えるのかという問題が残っている。もちろん、この点を突き詰めていく過程では、政府統計の調査項目の修正に向けた提言も必要になるとと思われる。

注

- 1) 各数値については、厚生労働省(2022) 1ページより引用。
- 2) 本稿の分析結果は、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから『2017年就業構造基本調査』(総務省統計局)の匿名データの提供(申請者:村上雅俊)を受け、独自に作成・加工したものである。
- 3) 日本におけるひとり親世帯研究の動向を、「就労・貧困」、「児童扶養手当と養育費」、「健康・住居問題」、「社会資源のあり方とソーシャルアクション」、「父子世帯」、「施策のあり方」という形で区分し、包括的にサーベイし、そして今後の課題を述べた研究として、金川(2012)がある。本稿では特に上記の就労と貧困問題を母子世帯に限定し分析・考察する。
- 4) 周(2012a), 319ページを参照。
- 5) 二項ロジスティック回帰分析に加え、他にも多様な分析が用いられている。
- 6) 周(2012a)は正社員就労への希望意識について取り扱っているが、『労働力調査』(基本集計・詳細

集計)のマイクロデータを用いて、臨時雇・日雇から常雇への就業移動を分析した研究として佐藤(2011)がある。佐藤(2011)は、「第一に母子世帯の世帯主は正規常雇化しにくいこと、第二に世帯主の年齢では20歳代前半が正規常雇化しにくくなること、第三に企業規模が大きいほど正規常雇化しにくくなることが挙げられる」とする。(佐藤(2011): 48(616))加えて、シングルマザーが正規雇用で就くことに対する阻害要因について分析した研究として齊藤(2019)がある。齊藤(2019)では、1997年と2007年の比較から、低学歴のシングルマザーに関して正規雇用で就くことが困難になっていることが指摘される。(齊藤(2019): 119)

- 7) 吉武(2019)によると「内的統制傾向」とは、「外界を自分自身が統制できると考える傾向」(吉武(2019): 162)であるとされ、「生活保護の申請・受給に関してあてはめると、内的統制傾向の強い人は直面している生活上の困難を独力で解決することが可能であると考え、問題解決に向けて努力するために、生活保護の申請を避けると考えられる」とする。(同上)
- 8) 村上(2015), 14ページ, 図1を参照。
- 9) 世帯収入の各カテゴリにおいて、階級の上限值と下限値の中間(例えば年間収入100万円以上200万円未満であれば、150万円)を当該世帯の収入とし、それを世帯人員数の平方根で除す方法も考えられる。ただし、本稿が採用する方法と比較して、推計結果にどれだけ影響を及ぼすのかは明らかではない。この点についての検証は今後の課題としたい。
- 10) 匿名データは母集団復元用の乗率を個別の変数として備えている。世帯の貧困・非貧困を分類することがシンプルである場合、すなわち、ある世帯の最低生活基準が200万円であり、一方で当該世帯の収入が300～400万円のカテゴリにある場合は、当該世帯は非貧困世帯として分類され母集団復元用の乗率がそのまま各世帯員に適用される。ただし、当該世帯の最低生活基準が350万円である場合は、匿名データの母集団復元用の乗率に加工を施すことになる点に注意を要する。
- 11) 『平成27年国勢調査 ユーザーズガイド(PDF版) IV 国勢調査の結果で用いる用語の解説』(総務省統計局), 37-38ページより引用。
- 12) 厚生労働省ホームページ, 『全国ひとり親世帯等調査』, 用語の解説より引用。
- 13) 厚生労働省ホームページ, 『国民生活基礎調査』, 用語の解説より引用。
- 14) 総務省統計局ホームページ, 『平成29年就業構造基本調査』, 用語の解説より引用。
- 15) 齊藤(2019)は、「各世帯員の世帯主との続き柄・婚姻状況・年齢の情報から母子世帯ケースを再抽

- 出」(齊藤 (2019) : 120) しており、また母子世帯の定義を「配偶者がいない未婚・離別・死別の母親 (60 歳未満) と 20 歳未満の未婚子を基礎とする世帯」とし、ここには「他の成人親族 (祖父母・叔父・叔母など) と同居する同居母子世帯も分析対象に含まれている (全体の 3 割程度)」とする。(同上 : 114) もちろん、他調査との関連や比較可能性を考えるのであれば、20 歳未満の子どもを含む必要があり、いわゆる独立母子世帯以外の母子世帯も対象とする必要がある。18 歳以上 20 歳未満の子どもを含む、そして、同居する成人親族がいる母子世帯を含んだ推計・分析は、今後の課題としたい。
- 16) 『就調』匿名データにある母集団復元用の乗率を適用する前のケース集計結果を見ると、男性は 21 ケースが含まれることとなった。加えて、15 歳～17 歳の子ども (女性) も推計結果に含まれることとなる。母子世帯に属する子どもを推計対象から除外して分析することはもちろん可能であるが、今後の課題としたい。
- 17) 推計の際には『就調』匿名データにある母集団復元用の乗率、ならびに、貧困・非貧困を分けるために本稿で用いた推計方法から得られた乗率を用いた。
- 18) 少数であることを理由に母子世帯に属する学卒男性のワーキングプアを無視することはない。表 1 にある推計結果から、推計誤差を考慮する必要があるが、以下の点を指摘することができる。すなわち、母子世帯に属する学卒男性の世帯員は、無業であれば 100% ワーキングプアであり、学歴は小学・中学卒であり、パート・アルバイトに従事している者が多く、10～49 人、あるいは、1000 人以上の従業員規模の事業所で働いているといったことなどである。
- 19) 自己啓発・職業訓練に関する変数が『就調』匿名データに備わっている。また、中田 (2023) による分析からは、「高等職業訓練促進交付金は、シングルマザーを看護師に〈転職〉させることに成功している」とされる。(中田 (2023) : 56) 『就調』匿名データにおいては、訓練・自己啓発の種類として、勤め先が実施するもの、自発的に行ったもの、うち公的助成のあったもの、がある。本稿では、自己啓発・職業訓練について上記の種類を分けることなく全体としての自己啓発・職業訓練の有無を説明変数に組み入れた。自己啓発・職業訓練の種類による効果を見ることは今後の課題となっている。
- 20) この点については、例えば、Wasserstein, R.L. & Lazer, N.A. (2016) の指摘をはじめとする種々の議論がある。また、柳川 (2018) なども参考になる。大量の存在から捉えることのできた一定の傾向を前提に、個々の実態にアプローチする必要があると思われる。

- 21) 『就調』匿名データでは、有業者で従業上の地位が、パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、嘱託、その他のいずれかの者が、日時・時間調整をしているか否かについての変数がある。以下に、ワーキングプアと非ワーキングプアで日時・時間調整をしているか否かを分類した結果を追加的に示すこととする。下表を見ると、ワーキングプアは非ワーキングプアと比較して、日時・時間調整している割合が大きいことが分かる。こういった状況に対しては、就労形態ならびに時間調整と収入についてさらに分析する必要があるだろう。そのためには時間当たりの収入といった変数を分析に取り入れる必要があると思われる。ただし、本稿で用いるデータは、労働時間 (個人) についても収入 (個人・世帯) についてもカテゴリデータである。したがって、たとえ注 9 のような推計・推定方法を用いるとしても、一定の限界がある。どのように処理・推計・推定すべきかについては今後の課題となっている。

(単位 : %)

	ワーキングプア	非ワーキングプア	合計
している	15.6	6.4	14.1
していない	84.4	93.6	85.9
合計	100.0	100.0	100.0

出所) 『就調』匿名データより筆者作成。

参考文献・資料

金川めぐみ (2012) 「日本におけるひとり親世帯研究の動向と課題」, 『経済理論』, 369 号, 1-16 ページ, 和歌山大学経済学会。

厚生労働省 (2022) 「令和 3 年度全国ひとり親世帯等調査の概要」, 子ども家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室, URL : https://warp.dandl.go.jp/info:ndljp/pid/12862028/www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188147_00013.html (2024 年 9 月 20 日最終アクセス)

厚生労働省ホームページ, 『全国ひとり親世帯等調査』, 用語の解説, URL : <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/86-1a.html#yougo> (2024 年 9 月 20 日最終アクセス)

厚生労働省ホームページ, 『国民生活基礎調査』, 用語の解説, URL : <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21tyousa.html#anchor13> (2024 年 9 月 20 日最終アクセス)

齊藤知洋 (2019) 「シングルマザーの正規雇用就労を阻む『障壁』」, 『季刊 個人金融』, 2019 年夏号, 112-121 ページ, 一般財団法人ゆうちょ財団。

佐藤哲彰 (2011) 「非常雇から正規雇への転換 : 母子世帯の母は不利なのか」, 『三田学会雑誌』, 103 巻, 4 号, 33 (601) -50 (618) ページ, 慶應義塾経済学

- 会。
- 周 燕飛 (2011)「母子世帯の母親はなぜ正社員就業を希望しないのか」,『JILPT Discussion Paper Series』, 10-7, 独立行政法人労働政策研究・研修機構。
- 周 燕飛 (2012a)「母子世帯の母親における正社員就業の条件」,『季刊・社会保障研究』, 第48巻, 第3号, 319-333ページ, 国立社会保障・人口問題研究所。
- 周 燕飛 (2012b)「『働いているのに貧困』から「経済的自立」へ」,『シングルマザーの就業と経済的自立』, 序論第1章,『労働政策研究報告書』, No.140, 1-16ページ, 労働政策研究・研修機構。
- 周 燕飛 (2012c)「正社員就業がなぜ希望されないのか」,『シングルマザーの就業と経済的自立』, 第1部第4章,『労働政策研究報告書』, No.140, 61-77ページ, 労働政策研究・研修機構。
- 総務省統計局『平成27年国勢調査 ユーザーズガイド (PDF版) IV 国勢調査の結果で用いる用語の解説』, URL: <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm> (2024年9月20日最終アクセス)
- 総務省統計局ホームページ,『平成29年就業構造基本調査』, 用語の解説, URL: <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index2.html> (2024年9月20日最終アクセス)
- 田宮遊子 (2019)「母子世帯の貧困と低賃金に対する政策効果についての分析」,『社会政策』, 第10巻, 第3号, 26-38ページ, 社会政策学会。
- 中囿桐代 (2023)「シングルマザーの労働実態とキャリア支援の課題」,『日本労働研究雑誌』, No.750, 49-58ページ, 独立行政法人労働政策研究・研修機構。
- 村上雅俊 (2015)「『就業構造基本調査』を用いたワーキングプアの規定因の検討」,『統計学』, 第109号, 13-23ページ, 経済統計学会。
- 柳川 堯 (2018)『統計スポットライト・シリーズ3 P値: その正しい理解と適用』, 近代科学社。
- 吉武理大 (2019)「貧困母子世帯における生活保護の受給の規定要因—なぜ貧困なのに生活保護を受給しないのか」,『福祉社会学研究16』, 157-178ページ, 福祉社会学会。
- Wasserstein, R.L. & Lazer, N.A. (2016) “The ASA’s Statement on p-Values: Context, Process, and Purpose”, *The American Statistician*, Vol.70, No.2, pp.129-133.

(2024年11月15日掲載決定)